



太田 正幸
(立憲農民クラブ)

(仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業 今後の方向性は

計画を見直す必要があると認識

問 (仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業に関する今後の方向性は。

答 景観、自然環境等に対する影響を懸念する地域の声大きい状況の中、事業実施は極めてハードルが高いと考えており、事業者が計画を見直す必要があると認識しています。

問 令和6年第4回定例会において、旧新渡戸記念館所蔵資料の早期所有権確定を求める決議を全会一致で決議したが、調停内容の実行性は。

答 先般の市議会における決議を重く受け止め、引き続き法的措置も含め、あらゆる方法を検討していきたいと考えています。

問 中央病院経営に関する今後の方向性は。

答 現在の経営状況では、令和7年度決算において国等へ経営健全化計画提出の基準である資金不足比率が20%を超えることになるため、これを緊急事態として捉え全職員に周知するとともに、経営形態の検討や経営改善に資するプロジェクトの実施等を行い、経営改善に努めていきます。

問 伝統芸能等を市民みんなで保存、継承するため条例化するなど、明文化する考えは。

答 新たに明文化する予定はありませんが、伝統芸能等は重要な文化財と認識しており、今後も引き続き保存と継承に取り組んでいきます。

問 市内循環バスの西地区シャトルバスを休屋地区、焼山地区まで延伸する考えは。

答 民間バス事業者と競合すること、観光客の乗車により定員を超える乗車が予想されること、現行の運賃100円では市の負担が大き過ぎることなどの理由から、実施の予定はありません。



中嶋 秀一
(自民公明クラブ)

合葬墓予定埋蔵数 いつ頃に達する見込みか

約8年後を見込んでいる

問 合葬墓の運用開始から1年が経つが、当初の予定より埋蔵数が多いと聞く。現在の利用状況が続いた場合、予定埋蔵数に達するのはいつ頃の見込みか。

答 年間20件の申請を見込み、埋蔵数は1,000体を想定して設置したのですが、埋蔵を許可した焼骨の使用率は27.1%（令和7年2月末現在）となっており、直近1年間の許可件数の月平均8件を基に、今後同じように毎年96件の申請があったと仮定した場合、約8年後に使用率が100%となる見込みです。

問 十和田消防本部が提供している災害情報テレホンガイドは、火災発生場所等の情報を詳細に発信していることから、市LINE公式アカウントでもその情報を発信してほしいとの市民の声を聞くが、市の考えは。

答 共同運用している上十三消防指令センターのシステム改修が必要となることから、今後関係機関とシステム改修が可能かどうかの協議を行ってみたいと考えています。

問 DMO(十和田奥入瀬観光機構)の役割は。

答 当市の観光振興の中心的な存在であり、観光客に食事、買物、体験型アクティビティなどで消費を促し、その経済効果を地域へ波及させる「地域が稼げる仕組みをつくる」ことが大きな役割となっています。

問 ふるさと納税の年間目標額の設定をしているのか。

答 前年の実績に応じ精査し、伸び率を加味した金額を基に設定しており、令和7年度は1億7,000万円を目標に取り組んでいきます。